

住民自治基本条例と地方創生 地区懇談会のまとめ

1 開催日時・場所・参加者数

地区	開催日時	開催場所	参加人数
和田地区	平成 27 年 7 月 27 日(月) 19:00~20:00	和田庁舎	21 名
長久保地区	平成 27 年 7 月 31 日(金) 19:00~20:30	町民センター	15 名
古町地区	平成 27 年 8 月 4 日(火) 19:00~20:10	古町支所	35 名
大門地区	平成 27 年 8 月 5 日(水) 19:00~20:10	大門支所	17 名
			計:88 名

2 住民からの意見及び質問

(1)住民自治基本条例関係

ア 古町地区

- ・ 行政では「自治会」をどのように捉えているのかとの質問。
- ・ 条例の中に「自治会」に加入することについて規定すべきとの意見の一方、そのような規定は慎重にすべきという意見。
- ・ 「自治会」についての規定は、あまり「きっちり」すべきではないとの意見。(自治会役員の負担増を懸念)
- ・ 旧和田村の村民憲章についての質問。

イ 長久保地区

- ・ 条例の意味、規定される具体的な項目についての質問。
- ・ 他市町村の住民自治基本条例との違いについての質問。
- ・ 検討委員会の中で、長和町の住民基本条例のポイントとなる議論点があれば示してほしいとの質問。(原案が固まったところで皆さんにお示ししたいとの回答)
- ・ どんなことを条例に入れたら良いのか検討するための資料として、概要があれば良いと思ったとの意見。

ウ 大門地区

- ・ 若い人が主役になるような条例を作ってほしいとの意見。
- ・ 素々案があるのならこの場に出して頂きたいとの意見。(先入観を与えないため敢えて出さなかったとの回答。)

エ 和田地区

(特になし)

(2) 地方創生関係

ア 古町地区

- ・ 地方創生と住民自治基本条例の関連性についての質問。

イ 長久保地区

- ・ 「地方創生先行型事業」の具体的内容(事業内容、予算)に関する質問。
- ・ アンケートの際には、自由記述もできるようにすべきとの意見。
- ・ 外国の人を呼び込むことで少子化に歯止めがかかるのではないかという意見。
- ・ 近隣の市町村と連携してひとの流れをつくることも必要ではないかという意見。
- ・ 地方創生に関し長和町は出遅れている。住民に危機感を持ってもらえるよう訴えるべきとの意見。
- ・ プレミアム商品券事業に関する質問意見。(利用期間を長く、早い段階で完売しなかったことについて)

ウ 大門地区

- ・ 総合戦略の策定期間に関する質問。
- ・ 総合戦略を早期に策定できた自治体の取り組み方についての質問。
- ・ 交付金の交付額見込みについての質問。
- ・ 将来人口の目標について、先に数値目標を出し、その達成のために雇用をどうするかといったことを考える方が良いのではとの意見。
- ・ 人口ビジョンを早期に出して、今後の動きを示してもらいたいとの意見。

エ 和田地区

- ・ 将来人口見込みについての質問。
- ・ 6次産業が地方創生に盛り込まれれば補助金の対象になるのかとの質問。
- ・ 空き屋対策の成果についての質問。
- ・ 人口目標が一番の町の基礎になる。人口目標について、早期に出してもらいたいとの意見。
- ・ 事業を行う場合、お金を生み出さない事業は続かないので、評価をしっかりと行ってほしいとの意見。
- ・ 空き屋対策に関連し、町の企業は人材を求めているので有効活用してもらいたいとの意見。また、都会の人が田舎に来た場合の受入体制づくりを考えてもらいたいとの意見。